

安定成長期日本の外国人労働者 —グローバル化下の移動の胎動—

外村 大[†]

Foreign Workers in the Stable Growth Period of Japan: The Beginning of Migration under Globalization

Masaru Tonomura

This paper examines the issue of foreign laborers in Japan during the “stable economic growth” period from the aftermath of the 1973 oil shock until the mid-1980s. In the last half of the preceding era of high-speed economic growth, use of foreign laborers to meet a shortage of workers in certain sectors was keenly debated. Foreign laborers entered Japan as “technical trainees” or stowaways. Most were Koreans because Korean resident aliens (*zainichi*) served as their middlemen. However, the debate ended after changes took place in the Japanese economic environment, and use of technical trainees as wage laborers, plus the problem of stowaways, died down as well. Still, from the late 1970s onward, women from south-east Asia working as hostesses, also called “Japayuki-san,” increased. “Male Japayuki-san” soon followed. The Japanese people came to accept foreign workers, and this produced changes in immigration policies that allowed for the sharp influx of foreign laborers or “newcomer laborers” in the late 1980s.

はじめに：問題意識と課題の設定

戦後日本における外国人労働者問題¹の歴史的起点はいつであろうか。多くの人は1980年代末あるいは1980年代半ばをあげるのではないだろうか。実際、1980年代半ばから末期はそれまでほとんど大きな変化がなかった外国人登録者数が増加に転じる画期、つまり大部分旧植民地出身者のみで構成されていた在日外国人にニューカマーが加わり増え始め、外国人労働者が日本社会においてクローズアップされるようになった時期とすることができる。

しかしそれ以前の日本に外国人労働者問題は不在だったのかと言えばそうではない。今日、あまり語られることはないが、1960年代後半から1970年代初頭の高度経済成長後半期には、製造業・建設業などでの人手不足が深刻化し、外国人労働者の導入が議論されるようになっていた。そして実際に（1980年代末以降に比べれば量的にはかなり少ないにせよ）事実上の外国人労働者導入もなされていたのである。

だがその後、高度経済成長の終焉などを背景として、人手不足への対応は雇用政策の主要課題ではなくなり、外国人労働者導入やその制度化を求める声はいったん静まることとなる。そうした状況はバブル経済と後に名づけられることとなる好況と円高を背景にしたニューカマーの流入が目立ち始め

[†] 東京大学大学院総合文化研究科准教授

るまでは変わらなかったと言えよう。その点をふまえれば、1980年代半ば以降の外国人労働者問題は10年のインターバルを経て再び浮上したものと見る事が可能である。そしてこの間の安定成長期においても、大量ではないが外国人労働者は存在した。

では安定成長期における外国人労働者とはどのような人びとであったのだろうか。それは後の時期の流入拡大とどのような関係にあるのだろうか。本稿では日本政府の入管当局の史料や新聞記事及び論説等から、この点について明らかにしていきたい。

1. 高度経済成長後半の外国人労働者導入

戦後日本で労働力不足に対応する外国人労働者の活用が議論されるようになったのは1960年代半ばのことである。議論は、事実上の外国人労働者活用を伴いながら1970年代初期まで続いた。その背景としては、まず日本国内の労働経済を見れば、国内農村からの労働力供給がそれ以前に比べて減少に向かっていたこと²、1946～1950年生まれのいわゆる団塊の世代が学校教育を終える時期が過ぎて新規就業者数も減る見通しが明らかになっていたことがある。加えて、高校進学率、大学進学率の上昇とホワイトカラー志向の強まりを受けて、いわゆる技能労働者の確保が困難となっていたという事情もあった。

これとともに近隣諸国の状況や思惑も関係していた。アジア NIES として経済成長していく以前の韓国・台湾等は、労働者の賃金も含めて日本との経済格差は大きく、その社会には失業者が滞留していた。こうした事態に対して韓国政府のように失業問題解決と外貨獲得を狙った国外への労働者の送出を政策として展開している国家もあった。「労働力輸出政策」「人力輸出政策」などと呼ばれた韓国における政策は当初、西ドイツへの炭鉱労働者や看護労働者の派遣が中心となっていたが、1965年の日韓国交正常化を受けて韓国の関係者は日本への労働者送出を模索しはじめていた。早くも1965年末には韓国の「労働ブローカー」による日本の企業関係者に接触を求める手紙が出されており³、さらには1966年1月に開催された両国の財界関係者の会合の席上でもこの問題が提起されていたのである。

だがこれに対して日本政府は韓国側の“売込み”に応じたわけではなかった。この問題に関連した国会での野党議員の追求に対して、関係閣僚や法務省入国管理局の官僚は、韓国人労働者を導入する考えがないことを明言した。ついで1967年3月に労働省がはじめてまとめた雇用対策基本計画では女性や中高年の活用や広域職業紹介で労働力不足に対応することを打ち出すとともに、その閣議決定の際には、労働大臣が外国人労働力は現段階では受入れないとする発言があり、閣議了解となった⁴。

しかし、この間、人手不足に対応した外国人の活用は始まっていた。その実態についてこの時期にまとめられた貴重な記録である落合英秋『アジア人労働力移入』（現代評論社、1974年）や当時の新聞記事からわかる事実は次のようである。

まず、例外的に完全に合法であったケースとしては、沖縄におけるサトウキビ収穫・製糖工場、パイナップル缶詰製造工場で労働にあたった外国人が存在する。米国施政権下の沖縄では日本本土のみならず外国を含む域外の労働者導入は一定の審査を経れば可能であり、季節的に大量の人手を必要とし、しかしなかなかその確保が困難なこれらの労働には1960年代半ばから台湾からの労働力導入が図られていた。台湾からの導入は、同様の産業が台湾でも展開されていたなかで、戦前に沖縄に移

住しパインアップル缶詰製造業を行っていた台湾人が橋渡しをしている。そうした経緯を踏まえ、復帰後も5年間の特別措置としてこれらの部門では外国からの季節労働力導入が認められ、1973年から韓国人が使用された⁵。台湾からの導入が行われなくなったのは自国の工業化の進展に伴い労働力不足になりつつあったことと1972年の日華断交が理由になっている。これに代わって韓国からの導入が実現したのは、同国政府が前述の「労働力輸出政策」を継続しておりしかも1960年代末までの主要な送先であった南ベトナムへの送出しに代わる送先を確保する必要に迫られていたという事情があった。これとともに日本語のできる40代の人物が、若い労働者の世話役を行っていたことに見られるように、戦前の日本と朝鮮との関係から生まれた条件（十分な日本語能力を持つ者が多数いたこと）も韓国からの労働力導入を円滑なものにしたと言える。

正規の手続きによる入国ではあるものの、就労可能な在留資格（この時期の法令＝出入国管理令でも、日本で雇用契約を結び収入を得る在留資格は存在した。例えば「教授」や「熟練労働」がそれにあたる）ではないのに、実際には労働に従事するケースがあった。そのなかには無医地区の地方自治体等が招聘した台湾人・韓国人医師（日本の大学での研修目的などの形態による入国者、日本での診療は日本の医師免許を持ち日本語に通じていることが前提であるので、戦前に日本帝国での教育を受けた旧植民地の人びとに限定された）のように、まったく問題視されずむしろ歓迎され、「美談」のごとく新聞等で紹介されるものもあった。

しかし他方では、非合法性のみならず人権侵害の問題すら指摘されるような悪質な事例が相当数存在していた。具体的には、技術研修名目で来日させ（この時期には「技術研修」は独自の在留資格としてはなく、出入国管理令4-1-16-3に分類される法務大臣の特例在留許可を得るという手続きによる）製造業の現場で特に高度な技術の習得を伴わない単純労働に従事させる、看護婦養成の学校に留学させて実際にはほとんど病院での看護労働のみを行わせるといったことや、興業目的で入国させた女性をホステスとして働かせるといったことが行われていたのである。

このうち製造業等での外国人技術研修生の事実上の労働者としての活用がどの程度あったのかの実態把握は困難であるが、外国人技術研修生自体の数や国籍については若干の資料がある。まず日本政府関係者の説明によれば1971年度の技術研修生受入れは170名であり、国別では「韓国、中華民国〔台湾〕、それからタイ、この3国がその大半を占めておるような状況」であるとされていた⁶。また『朝日新聞』1973年2月8日付記事「根をおろす外人労働者」によれば、1972年には約3000人が技術研修生として入国したとされる。同記事はそれが「政府ベースのものがほとんどで、海外技術協力事業団（46〔西暦1971〕年度、1723人）、技術研修協会（同、1003人）、それに日本ILO協会（47〔西暦1972〕年度、30人）がその窓口。民間ベースは去年120人がはいつており、全体の国別では韓国がもっとも多く、台湾、タイ、シンガポールなどがこれに次いでいる」とも伝えている。韓国が多い理由は、在日韓国人の存在や戦前に朝鮮で仕事をしていた日本人が持つ人脈が関係していた。こうした人びとが技術研修生の受入れに関与していることが落合前掲書で紹介されているほか、在日韓国人団体である「民団」（在日本大韓民国居留民団）が韓国からの技術研修生を「いろいろ指導」している事例があることも労働省の調査で明らかになっていた⁷。留学名目での入国者が病院での労働に従事させられていたケースについても伝えられているのは韓国人であり、これも落合前掲書において「在日韓国人ブローカー」が関与していることが示唆されている。

興業ビザ等での入国者がホステスとして働く事例は、すでに 1970 年代初めにもフィリピン人やタイ人においても見られる。入管当局による摘発では、1970 年において日本人プロモーターが現地のフィリピン人女性を騙して万博見学者として来日させた上でホステスとして就労させたり⁸、1972 年にはクラブの日本人営業部長がバンコク等を旅行した際に話を付けて来日させたタイ人を観光ビザで来日させホステスとして稼働させたりしたことや⁹、日本人の旅館経営者が現地に赴いて募集し研修目的で来日させたタイ人を実弟の経営するクラブで働かせたといった事例¹⁰が報告されている。ただしこの時期に目立つのはやはり韓国に関連したもので、在日韓国人経営の店で働くケースである。1970 年代前半の入管当局の執務報告資料ではそうした摘発事案が散見される。例えば 1971 年には在日韓国人が社長を務める会社の招聘で来日させた韓国歌舞団が実際にはあまり公演を行わず、東京にある「ニューコリア」や「アリラン」といった名前のキャバレーに団員女性を斡旋してホステスとして稼働させていたらしきことや¹¹、同様に興業目的で来日した韓国歌舞団が実際の公演は 2 回のみで団員が「韓国人料亭に分宿して宴会に出演」していた大阪の事例¹²が伝えられている。

以上のような、少なくとも入国自体は正規の行政手続きを経ている者のほかにも、外国人労働者は存在した。つまり、密航入国者も無視できない数となっていたのである。1970 年代半ば、入管当局は摘発されていない密航入国者と在留超過の不法残留者は 5～10 万人程度にものぼると推定していた¹³。そのほとんどはやはり韓国人であり、そのなかには離散状態にある家族の再結合のために日本にやってきた人びとも含まれるが、1970 年代にはすでに韓国からの密航は日本での就労を目的とするものが多くなっていた。そして、就労目的の韓国人密航者の大多数は親族を頼っており、ヘップサンダル、プラスチック、メリヤス工場など「同胞経営の零細工場」での作業に従事したとされる¹⁴。このほか、在日韓国人経営の店でホステスとして就労していた密航者も確認できる¹⁵。

以上、高度経済成長期後半の事実上の外国人労働者としては、かつての日本の植民地であった台湾と韓国の人びと、特に後者を中心としていたとすることができる。そしてそれは、植民地期の教育経験や戦前に日本にやって来て（あるいは来ることを強いられ）、残留を続けている在日朝鮮人の存在が移動を可能にしたり、後押ししたりしていたことが確認できる。しかし、東南アジア諸国からの日本への移動もこの時期に行われるようになっていた。これは日本企業の海外進出や日本人のこの地域への旅行が増えていたことと無関係ではなかったと思われる。

2. 導入慎重論と「労働鎖国政策」の持続

以上のようななかで、より本格的な外国人労働力導入を望む声は日本社会の一部に存在していた。しかし、高度経済成長後半期には、官僚や保守政治勢力のみならず、財界関係者も含めて外国人労働力導入についての慎重ないし消極的な意見もまた根強かった。

こうした意見は、単一民族社会こそが望ましいという認識に基づいており、しばしばそれは戦前・戦中の経験を踏まえたものであった。例えば、1966 年 3 月 19 日の参議院予算委員会における韓国人労働者導入の動きに関する社会党議員の質問に対して法務省入国管理局長は「日本に低賃金労働者が外国から大量に入るとすることは、現に戦前、戦中を通じての朝鮮人問題のもとをなしたのを顧みましても、当然警戒しなければならぬところでございます」として技術研修名目の入国についても慎重に検討して判断している旨の答弁を行っている。経済団体の幹部においても、東京商工会議所の関

係者が「戦前に朝鮮人を安く使った経験から、ソロバン勘定だけで安易にとびつくのは大きな間違いだ」と語り¹⁶、日経連専務理事の前田一も1966年初頭、韓国人労働者導入が取りざたされていることに対して「いろいろむずかしい問題を含んでおり、あえて移入を図る必要はないと思う」と発言している¹⁷。ちなみに、前田一は戦中、大手炭鉱の幹部職員として、朝鮮人・中国人の労務管理に深く関わった人物である¹⁸。

左派系労働団体や革新政党はより明確に外国人労働者導入に反対の態度をとっていた。それは労働市場の秩序を乱し日本人の賃金上げ抑制につながりかねないとの警戒だけでなく、やはりかつての歴史の記憶も影響していた。韓国人留学生を病院の現場の人手不足解消のために使用している実態を知った社会党所属の参議院議員は「戦争前に重労働をずいぶん朝鮮人の方にやっていただいた。炭鉱であるとか工事であるとか、あるいは戦争でどれだけたくさんの犠牲者が出ただろうか…あの大震災がございましたときに、韓国の人に対する待遇等を見ております。…私は韓国に申しわけがないと思う」と述べて政府を追及していた¹⁹、技術研修生等の問題を取り上げる左派系の市民団体やジャーナリストはしばしば“現代版強制連行”といった語を用いた。これはこの時期には、強制連行をはじめとする日本帝国の加害の歴史を実際に知る人びとが壮年層にも存在していただけでなく、日韓条約反対闘争やその過程での歴史研究者の提起を受けて芽生えた植民地支配への反省、ベトナム戦争への日本の協力、あるいはアジアへの経済侵略といった問題が若い世代を中心とする新左翼運動の中で提起されていたことも影響しているだろう。ちなみに、1970年代にはアジア近隣諸国に進出した日本企業や日本人観光客の振る舞いに対する批判が高まっていく時期でもあり、1974年1月には田中角栄首相が訪問先のインドネシアやタイで「反日暴動」をもって迎えられるという事件も起こっていた。

しかし人手不足が深刻さを増していった1970年代初頭には、財界関係者の間で外国人労働力活用拡大を求める声が強まった。ただしそこにおいては“アジア諸外国の人民に対する搾取”といった批判はある程度意識されていた。1970年に日経連がまとめた政策提言では、人手不足を外国のチープレーバーでカバーするという考えは排除すべきとした上で、しかしアジアで唯一の先進国である日本が国際協力＝開発援助の一環としての外国人技術研修生を積極的に受入れることが望ましいと述べていた。そしてそのうえで、日経連は技術研修生受け入れのための公的財団法人の設立や法律整備を進めるべきこととしていたのである²⁰。

こうした動きと連動するようにして、法務省は新たに技術研修を独自の在留資格の一つとして認める方向で調整を進め、実際にその内容を盛り込んだ出入国管理令改正法案を国会に提出していた。だが1973年の第一次石油危機を受けた経済環境の激変のなかで、外国人労働者導入を求める動きはストップする。1974年度の日本の経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、もはや経済規模の単純な拡大を展望し得なくなった企業は人件費の負担を抑制する減量経営を推進していくこととなる。労働力需給の動向を見ても、1960年代後半以降、1を上回っていた一般職業紹介の有効求人倍率は第一次石油危機後には1を割り込むようになっており、1%台にとどまっていた完全失業率も1970年代後半には2%台に上昇していた。この数字は欧米先進工業国と比べてなお低い水準にあったが、日本社会においては人手不足ではなく失業対策が課題として意識されるようになった。

出入国管理法案についても、1973年の国会で実質審議がなされないままに廃案となった後、1974年以降は1980年代まで法改正の動きは止まることとなる。その後1981年に出入国管理令の改正法

案が上程され、これが可決成立して技術研修の在留資格が新たに設けられたものの、入管当局はそれが外国人労働力導入の意図と関連したものでないことを言明していた。1981年5月22日の衆議院法務委員会での法案についての質問に対して法務省入管局長は、現状において技術研修が「いわゆる低賃金の労働者の移入ということにはならないように注意を払っている」と述べるとともに、法改正によって「在留の実態を把握しやすいように、技術研修生というものを独立した在留資格に掲げた」と説明したのである。

なお、入管当局の内部の会議でもこの間、実質的な外国人労働力導入が拡大しないよう、技術研修目的の入国審査等について慎重な態度をとるべきことが指示されていた。1974年9月26、27日に開催された入国審査課長合同会議では、国会で批判を受けた韓国人の病院での使用の問題に関連して「看護婦学校入学のための外国人の入国については…その入国を認めない」とする措置を伝達、「技術研修生全般についても…事前の実態調査を行う等研修に名をかりた稼働ではないか、どうか」を審査にあたって十分留意するよう指示がなされた（ただし、看護婦資格を持つ者を僻地の公的医療機関が招聘する場合は認める、雇用労働の疑いがない合弁企業等の外国人社員の研修やILO協会等の公的機関の招聘等の技術研修は問題ない旨の説明もあった）。このほか、同じ会議では増加しつつある興業ビザ入国者の資格外活動等にも注意が促されている²¹。

他方、行政手続きの枠外の外国人労働力導入である密航についての取締りも一層強化する姿勢が取られていた。密航の摘発自体は、1970年代に入って減っていたが、入管当局は手口が巧妙化し発見されないケースもあるため「一概に減少傾向であるとして楽観は許されない」²²として、潜在者の検挙に力を注いだ。また、1975年には入管局次長を韓国に派遣、取締りの強化の申入れを韓国政府に対して行っている²³。

雇用対策としての外国人労働者導入政策は取らないとする労働省の基本方針もこの間堅持されていた。1973年の「第二次雇用対策基本計画」の閣議決定においては「今回においても外国人労働力の受け入れは行わない」と労働大臣が発言、口頭了解となった。次いで第一次石油危機後の1976年の「第三次雇用対策計画」の閣議決定では「今後は、経済成長に支えられての雇用の改善が進むと言う恵まれた状況ではなくなる」ということとともに「今後、労働力の需給が緩和し、高齢者や婦人の就職も従来に比べ難しくなる事態にかんがみ外国人労働力の受け入れは行わない」との労働大臣発言が口頭了解となっている²⁴。その後1979年に「第四次雇用基本対策計画」、1983年に「第五次雇用対策基本計画」が閣議決定されることとなったが、外国人労働力の受入れが盛り込まれることはなかった。なお、沖縄復帰特別措置として続けられて来たサトウキビ収穫等の外国人労働者の導入も終了することとなった。

3. 技術研修をめぐる問題の鎮静化

では、1970年代半ば以降、事実上の外国人労働者をめぐる状況はどう変化したであろうか。まず技術研修目的の入国者について見れば、そもそもその受入れ数自体も推移がつかみにくい点があり、解明が困難である。前述のように技術研修が独自の在留資格として設けられたのは1981年からであり、それ以前は多様な入国目的を含む「その他」（4-1-16）として分類されているので数量的変化を把握しにくいのである。

ただし、1979年に関しては4-1-16の在留資格のうち、「研修」に分類されるものを取り出した数字が確認できる。その数は1万5124人となっている²⁵。前述のように1971年度の技術研修生受入れは国会での政府説明によれば170名、1972年の技術研修生の数は朝日新聞記事において約3000人とされていたので、1979年時点のほうが相当に多い。日本企業の海外での事業展開を考えればこの間、技術研修生受入れは増加気味で展開していたと見ていいだろう。なお、1979年については、国籍別では、韓国1526人、台湾725人、アメリカ680人、イギリス301人、西ドイツ125人、カナダ121人、香港58人となっている。それ以外については不明であるが²⁶、おそらく日本企業の事業展開との関係から考えれば東南アジア諸国が含まれるだろう。

その後、研修が独自の在留資格となった1982年以降の数字について見れば、表1のようである。これを見れば、1982年以降、増加傾向が続いていたことが確認できる。

もっとも、1980年代前半までの数字は、前述の1979年の4-1-16のうちの「研修」での入国者を下回る水準である。統計の取り方が同じではないために断定はできないが、1970年代末から1980年代前半にかけての技術研修目的の入国者はそれほど明確に増加していなかったと推測される。国籍については、1970年代前半に多数と言われていた韓国、台湾、タイは引き続き多いものの、中国やタイ以外の東南アジア諸国に広がっていたことがわかる。特に1982年以降、中国はトップとなっている。

では、これらの技術研修生のうちに人手不足を補うための賃労働に近い行為を行う人びとがいたのだろうか。また、企業側がそのような意図をもって導入するケースがあったのか、あったとすればどの程度存在したのであろうか。この点はほとんど不明である。ただし、1970年代前半までは、本人が希望するような研修を受けられずにいわゆる単純労働に就かされているといった事実を告発する新聞記事等や国会での野党議員の追及がしばしばあったのに対して²⁷、1970年代後半から1980年代前半についてはそのような記事や国会での論議は確認できなくなる。そもそも第一次石油危機以降、国内労働市場において労働力の確保が困難であるという状況ではなくなっていたことを合わせて考えれば、事実上の外国人労働者としての外国人技術研修生の導入はこの時期には、ほとんどなかったか、少なくともあったとしても問題視されるほどの水準ではなかったと見てよいだろう。

なお、無医地区に招聘される台湾人・韓国人医師の数は、1960年代半ばにはじまり1982年までの間に1100名以上を超えたとされる²⁸。しかし日本帝国のもとで教育を受けて日本の医師免許を持つ

表1 技術研修ビザでの入国外国人数および主要国籍別人数の推移

単位：人

地域・国籍	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
総数	9,973	11,929	14,268	14,809	15,550	18,613
アジア	7,207	8,898	10,762	11,143	11,764	14,463
中国	1,217	1,495	2,202	2,720	3,026	2,851
台湾	347	359	489	299	553	510
香港	40	54	40	34	26	25
インドネシア	1,168	993	1,129	1,151	1,156	1,333
韓国	829	1,366	1,687	1,793	2,605	3,183
マレーシア	430	867	779	636	646	787
フィリピン	794	685	958	1,157	995	1,280
シンガポール	445	342	283	209	185	236
タイ	670	899	1,092	1,278	993	2,529

典拠：法務省『出入国管理統計年報』各年版。

台湾人・韓国人自体が高齢化していったことと無医地区対策が一定程度進んだなかで、1980年代以降は、台湾人・韓国人医師の導入は歴史的役割を終えていった。

4. 韓国からの密航の減少

次に非合法の外国人労働者である密航入国者について見れば、そうした人びとはこの時期も存在しており、その多くが韓国人であることの変化はなかった。このような韓国人密航者の数を正確に把握することは、密航という行為の性格上、困難である。ただし摘発された人びとの数などからおおよその傾向をうかがうことはできるだろう。

表2の「不法入国」と「不法上陸」との数の推移を見れば、1973～1979年までが500～600人台でありその前後の時期と比べてやや多く、1980年代前半は概ね減少傾向にあったことが確認できる。だが、不法入国の検挙は戦後直後には年間数千人以上の水準であり、1950年代半ばからの10年間で毎年1000人台であったことを考えれば²⁹、より長期的に見た場合、この時期にはかなり減少していたということが可能である。

入管当局は1981年段階においても「水際検挙が激減」しているとしても「不法入国者が減少していると断ずるのは早計」³⁰、1987年の資料では直近半年の統計を踏まえて「不法入国事案は再び増加しつつあるのではないか」³¹と警戒を解かなかった。しかし1970年代半ばからの約10年間、韓国からの密航は相対的に少ない水準を保っていたしおおむね減少に向かっていたと言えるだろう。

なお、経済状況を考えてもこの間、韓国から日本への密航が増加する要因はなかった。日本の労働力市場では前述のように求職者が求人者を上回る状態が続いており、逆に韓国では高度経済成長への離陸が始まり、国内求職者の雇用吸収が進んでいた。加えて1970年代後半以降も韓国政府の労働力輸出政策は続いていたものの、オイルダラーで潤う中東諸国に多数の労働者を送出することが可能となっていたという事情もあった。中東諸国への出稼ぎよりも日本での就労が有利となるのは原油価格

表2 事由別強制退去令書発布件数の推移

単位: 件

時期	総数	不法入国	不法上陸	資格外活動	不法残留	刑罰法令	その他
1970年	893	328	73	12	436	35	9
1971年	901	400	53	25	388	30	5
1972年	857	455	44	51	249	57	1
1973年	984	613	42	48	265	14	2
1974年	1,267	693	63	173	328	9	1
1975年	1,415	639	51	239	478	8	
1976年	1,351	577	43	234	480	17	
1977年	1,520	669	36	215	581	19	
1978年	1,669	510	50	267	825	17	
1979年	2,124	597	46	654	802	24	1
1980年	2,086	451	38	729	807	13	48
1981年	2,464	403	40	966	1,012	17	26
1982年	3,296	427	45	1,019	1,760	9	36
1983年	4,173	313	55	814	2,926	7	58
1984年	6,162	343	94	357	5,327	8	33
1985年	6,950	221	116	216	6,364	7	26
1986年1～6月	4,068	225	57	114	3,635	2	35

典拠: 法務省入国管理局『出入国管理 昭和61年度版』1987年、112頁。

の低下と円高傾向がはっきりする 1980 年代半ば以降のことである。

5. 「じゃばゆきさん」の増加と問題化

以上のように 1970 年代初頭までの、いわば主な外国人労働者問題としてあった技術研修生の問題が鎮静化し、韓国人の密航問題が小康状態となっていたのに対して、逆にこの時期に数を増やし大きな注目を集めるようになっていたのが、ホステスなど風俗営業に従事する外国人女性であった。

ただし、そうした人びとは 1970 年代末までは後の時期に比べればまだ少なかった。そしてそこで主に問題視されていたのは韓国人であった。国会では日韓の保守政治家の癒着や KCIA の日本での活動などとの関連で、観光ビザや興業ビザで来日した韓国人女性が韓国料亭の「キーセン」として働いている問題が野党議員によって追及されている³²。また、1970 年代半ばに増えはじめた新たな問題である、偽装結婚を行ってのビザ取得についても、入管当局が初期に摘発していたのは韓国人女性が関係するケースであった³³。

しかし 1970 年代半ばにはすでに東南アジア諸国の女性による日本での就労も目立ち始めていた。社会経済的背景としては、ベトナム戦争下、東南アジアの各地に米兵向けの歓楽街が形成されていたこと、それが戦線縮小と米兵撤退によって利益を上げられなくなっていたことや日本人男性の東南アジア諸国への「買春ツアー」で日本とのコネクションを持つようになった人びとが増加したことがあった³⁴。しかもその移動は組織的なものとなりつつあった。1974 年には、専門的ブローカーや日本人暴力団の斡旋で来日したタイ人女性が日本のクラブで働いていた事案が入管当局の執務資料において報告されていた³⁵。

さらに 1979 年には中華民国政府が自国民の海外渡航自由化に踏み切り、観光ビザで入国しホステス等の資格外活動を行って摘発される台湾人が増加した。これとともに台湾人が関係した「チャイナシンジケート」による東南アジア諸国からの女性の送出行も行われるようになっていた³⁶。

その後、ホステス等として就労する外国人女性の主要な出身国は、工業化を進展させて経済的実力を蓄え、ホステス等としての女性の海外出稼ぎを国家の名誉との関係で問題視するようになっていた台湾や韓国³⁷ではなく東南アジア諸国となっていく。同時にそうした女性の数自体も 1980 年代前半、激増していき、就労先が大都市のみならず地方の中小都市にも広がることとなり、多くの日本人がその存在を意識するようになった。かくして 1980 年代半ばには、こうしたホステス等として日本で働くアジア系の女性たちを指す「じゃばゆきさん」（「ジャパゆきさん」と表記されることもある）という語が作られ、広まっていった。「じゃばゆきさん」の語は 19 世紀末から 20 世紀初め、売春婦として東南アジア諸地域に向かった日本人女性を「からゆきさん」（「からゆき」は「から」=唐=外国に向かうことを意味する）と呼んだことを意識して作られた言葉であった。すでに新聞などでは 1984 年頃にこの語が用いられており³⁸、1985 年には彼女たちをめぐる問題に鋭く迫ったルポルタージュである山谷哲夫『じゃばゆきさん』（情報センター出版局）が刊行されている。新語や流行語を解説する自由国民社刊行の『現代用語の基礎知識』でも 1985 年 1 月発行の 1985 年度版からこの語が収録されている。

「じゃばゆきさん」の数量的実態やその変化の詳細については不明点も多いが、1980 年代半ば頃の入管職員が 1979 年を「じゃばゆきさん元年」と呼んでいたという事実³⁹からこの年が画期となって

いると言えるだろう。実際、資格外活動の摘発件数はこの年から急増していく。そして1980年代前半までは、そのほとんどが東南アジア諸国や台湾、韓国籍の女性でありホステス等風俗営業関係が大半であった。1983年の資格外活動での摘発は1889人、その国籍については1983年の場合、台湾775人、タイ412人、フィリピン409人、韓国132人などで、摘発のあった地域は42都道府県240市町村にわたっていた⁴⁰。さらに1985年の資格外活動事犯者及び資格外活動がらみの不法残留事犯者について見ても総数5629人のうち、性別では女性が4942人で、活動内容別ではホステスが4108人、ストリッパーが336人、売春婦が288人を数えていた。国籍ではフィリピン人が3927人、タイ人が1073人で大半を占め、前者のうちではホステス2957人、ストリッパー336人、売春婦288人、後者ではホステス886人、ストリッパー289人、売春婦224人などとなっていた⁴¹。

これに関連して、興業ビザの入国者の推移を見れば、この間、はっきりとした増加傾向が確認できる。1970年代初めに数千人程度であった興業ビザ入国者は、その数を増やし続けて1976年に1万人を突破、1980年代には2万人台となり、1987年には5万9693人にも達していた。国別では1970年代末以降はアジア諸国からの入国者が興業ビザ入国者全体の半数以上となっていた。なかでもフィリピン人の増加ぶりが目立っており、1984年の場合、総数3万2952人のうちフィリピン人1万1941人、韓国人7091人、台湾人1218人などとなっている。なお、韓国人は1985年以降減少し⁴²、これを埋めるかのようにフィリピン人がその後、さらに増加していった⁴³。

さらに興業ビザではなく観光ビザ等を含む入国者総数の推移を見ても、アジア諸外国の国籍を持つ人びとは増加を続けており、特にフィリピン人は1978年に2万375人であったものが1986年には8万人を超過、タイ人も1978年に1万4252人であったのが1984年に4万5978人（その後は若干減少）を記録するなど、ここでも増加ぶりがめだった。その大多数は観光ビザでの入国で、性別では女性、年齢別では10代後半から20代が多数を占めた。こうした観光ビザや興業ビザの入国者のなかには、ホステス等としての資格外活動を行う「じゃばゆきさん」が相当数含まれていたことは公然の事実であった⁴⁴。

6. 資格外活動と不法残留者の増加

以上のようななかで、1970年代半ば以降、強制退去令書の発令数は概ね毎年増加を続けた。そして、その事由や対象者の国籍別構成も変化していった。

まず、表2から事由別の強制退去発令件数を見れば、不法入国は1978年以降減少し低水準となり、不法上陸は1984、1985年にやや多いものの全体の中では少数にとどまった。これに対して1970年代初頭までそう大きな数ではなかった資格外活動は1970年代半ば頃から無視できない数となり、1970年代末には不法入国を上回るようになる。そして1982年には1000件を超える水準となったが、その後は減少に向かうという推移をたどっている。また不法残留はほぼ増加を続け、特に1980年代に入って激増し、強制退去の事由のほとんどを占めるまでになっていった。

一方、強制退去の対象者の国籍は表3に見るように、1970年代前半まではほとんどが韓国（原表では「朝鮮・韓国」とあるものの朝鮮民主主義人民共和国からの入国者はごく少数であり、朝鮮籍の在日朝鮮人を強制退去処分する事例もなかったと考えられる）であったが、次第に台湾も増加しはじめ、海外渡航の自由化措置がなされた1979年には台湾が国籍別ではトップとなる。しかし1980年代に

表3 国籍別強制退去令書発布件数の推移

単位:件

時期	総数	朝鮮・韓国	中国	フィリピン	タイ	その他
1970年	893	522	82	26	2	261
1971年	901	593	67	55	6	180
1972年	857	615	46	26	8	162
1973年	984	737	45	26	0	176
1974年	1,267	893	161	16	27	170
1975年	1,415	881	297	31	37	169
1976年	1,351	859	231	23	60	178
1977年	1,520	936	275	37	71	201
1978年	1,669	744	435	71	129	290
1979年	2,124	750	841	92	183	258
1980年	2,086	625	812	181	161	307
1981年	2,464	567	837	417	300	343
1982年	3,296	701	990	647	671	287
1983年	4,173	505	844	1,561	1,046	217
1984年	6,162	371	685	3,592	1,292	222
1985年	6,950	404	637	4,393	1,232	284
1986年1～6月	4,068	259	314	2,803	555	137

典拠:法務省入国管理局『出入国管理 昭和61年度版』1987年、112頁。

注:ここでの中国は中華民国(台湾)を指す。

はフィリピンとタイが大きな割合を占めるようになり、特にフィリピンは1983年以降、台湾に代わって国籍別でもっとも多くなりさらに1984年以降には全体の過半数を占めるほどとなった。

こうした変化は、韓国からの密航者の減少の一方で興業ビザや観光ビザで入国する東南アジア諸国からの「じゃばゆきさん」が増加していった状況と符合するものである。前述のようにこの時期の資格外活動で摘発された外国人は大半が女性でホステスやストリッパーなどが活動内容となっていた。

しかし、すでにこの時期においても観光目的等で入国し土木作業や製造業に従事する外国人男性も目立ち始めていた。入管当局の1987年の資料は次のように記している。

最近当局が摘発した事件としては、昭和60〔西暦1985〕年10月埼玉県下の工場で工員として稼働していたパキスタン人男25人の摘発事案、同年12月長野県下の土木建築会社で土木作業員として稼働していたタイ人男25人の摘発事案、更には61〔西暦1986〕年3月神奈川県下の土木建築会社で土木作業員として稼働していたフィリピン人男18人の摘発事案等があり、こうした男性の出稼ぎ事案は急増するきざしを見せている。ちなみに、59〔西暦1984〕年にはこの種の事案は350件であったが、60〔西暦1985〕年には687件、61〔西暦1986〕年には6月末現在で既に705件にも達している⁴⁵。

当初、「男じゃばゆきさん」ないしは「じゃばゆき君」などと呼ばれたこれら外国人労働者の男性の急増は「円高傾向に加え、石油価格の下落による中東産油国の経済不況によりこれらの国々から外国人が締め出されていること」⁴⁶を背景としていた。そして、1985年のプラザ合意以降の急速な円高とバブル景気のもとでの人手不足の深刻化を受けて、製造業・建設業等への外国人の就労は激増していくこととなる。

7. 日本人の意識変化と政策転換

以上のように 1970 年代末から 1980 年代前半には新たな外国人の流入という事態が進行していた。そしてこの時期、日本人の認識もそれ以前と異なる様相を見せ始めていた。

すでに述べたように高度経済成長後半期における外国人労働力導入による人手不足への対応については、慎重論や反対論が強かった。それは戦前・戦中の日本帝国における朝鮮人労働者の酷使の記憶や安価な労働力としての搾取に関係したものであり、外国人労働者活用拡大を主張する論者もそうした意見を意識せざるを得ない状況があった。だがこのような状況は 1980 年代にはほとんど消失していた。

もちろん、1980 年代においても過去の歴史や人権無視の待遇を意識しつつ新たに流入しつつある外国人の問題を論じた議論がまったくなかったわけではない。前述の『じゃばゆきさん』はそうした点を踏まえた作品であり、そもそも著者の山谷哲夫はそれ以前において沖縄に暮らしていた元朝鮮人慰安婦についてのルポルタージュ⁴⁷をはじめ日本とアジアとの歴史を見据えた作品を生み出していた。そして、山谷の著作は「じゃばゆきさん」たちの日本への移動と就労が人身売買であり、性奴隷のごとく扱われている実態を明らかにしていた。

しかし、この時期、ほとんどのジャーナリストは外国人労働者を“新たな強制連行”といった調子で論じてはいなかった。逆に、目立ち始めた東南アジアからやってくる女性たちの日本での就労は「南の国からの陽気な出稼ぎ」として描きだされた⁴⁸。また、賃金水準が相対的に低いアジア諸国からやってきた人びとが日本で働くことについても、むしろこれを積極的な経済貢献であるかのような認識も生まれていた。法務省入国管理局の幹部職員は「アジアの繁栄を考えて我が国の入管政策を決定する必要がある」とし、タイからやってきて「車の中古品の部品を油にまみれて集め、本国に送っている人たち」らを「チープレーバーだからだめだといったら、タイの国は本当に困ってしまいますよ」と述べていたとされる⁴⁹。さらに 1980 年代後半の円高の進行とバブル期の経済的活況、貿易黒字の増大のなかでは、外国人労働者受入れはあたかも経済大国たる日本の責務であるかのような言説すら流されることとなった。例えば『現代用語の基礎知識 1988 年度版』（自由国民社、1988 年）の「外国人雇用」とするコラムは「急激な円高で、日本で働きたいという外国人労働者の圧力が、アジア諸国などで高まっている。また国内でも、ヒトの開国を欧米並みにしなければ、黒字大国の責任を果たさず、新たな経済摩擦の火種となるのではないかとの懸念も強い」と記していた。

こうしたなかで、なお残る外国人労働者受入れについての慎重論や反対論の論拠は主として西欧の先進工業国が直面している移民をめぐる葛藤や社会的コストなどであったが⁵⁰、そうした意見が大多数の賛同を集めたわけではない。むしろ、1980 年代末には世論は外国人労働者容認に傾きつつあった。1987 年 12 月、法務省はこの問題について行った 12 大都市に住む成人男女 1000 人を対象とした世論調査の結果を発表している。それによれば、「男じゃばゆきさん」について「望ましいことではない」と考える者が 64.5%と過半数ではあったものの、「ある程度は仕方ない」とする者も 25.6%であり、かつ政府の対策としては「日本で不足している単純労働者については正規に許可を与えるべきだ」との回答が 46.6%で「厳しく取り締まるべきだ」の 36.4%を上回った。さらに政府の規制を「より緩和すべきだ」とする回答者は 42.0%で「現状のままで良い」とする 32.3%よりも多数となっていたのである⁵¹。

こうした状況を受けて、関係省庁も外国人労働者の受入れ緩和に向けた動きが活発化した。1988年に入って建設省が建設業における外国人の法的地位、経済的位置付けなどの検討を開始したとの報道がなされ⁵²、同年1月、労働省事務次官も日本生産性本部主催のセミナーで外国人労働者について「ある程度、受入れの幅を広げることを考えざるを得ない」と発言し⁵³、注目を集めた。そして、この年に、閣議決定された第6次雇用対策基本計画では「いわゆる単純労働者の受入れについては、十分慎重に対応する」としつつも「専門、技術的な能力や外国人ならではの能力に着目した人材の登用は、可能な限り受け入れる方向で対処する」との文言が盛り込まれ、外国人労働者の活用が打ち出されたのであった⁵⁴。これと前後して法務省も入管法の全面改正に着手、1989年に「就学」の在留資格の新設や「定住者」の在留資格を整備した法改正が実現する。この法改正により南米諸国から日系人の就労目的の来日が増加し、外国人労働者問題は新たな段階を迎えることとなった。

おわりに

以上、本稿では第一次石油危機後からバブル景気突入以前の安定成長期、つまり1970年代半ばから1980年代半ばまでの日本における外国人労働者問題について見てきた。そのまとめを示せば、次のようである。

まず、この時期は、雇用情勢において人手不足が問題とはなっておらず、それ以前にあった外国人労働者導入論議は沈静化していた。再びその論議が始まるのはバブル景気のもとで実際に外国人労働者が急増し始める時期であった。しかしこの時期にまったく外国人労働者が存在しなかったわけではない。むしろ外国人労働者は次第に増加しつつあった。ただしその内実は変化していたことが確認できる。

すなわち、1970年代前半における外国人労働者問題の中心となっていたのは密航者や技術研修名目入国者などで、在日韓国人が関与したり、在日朝鮮人（韓国籍の者も含む）経営の企業が就労先となっていたりするケースが多かった。あるいは戦前に日本の教育を受けた者がそれを生かして就労する（台湾人・韓国人医師の無医地区での診療）といったことがあった。そうした事例はその後も一定程度あったものの目立った増加は見られないまま、外国人労働者問題の主流は1970年代末からは東南アジア女性のホステス等としての就労などの「じゃばゆきさん」問題に移っていく。さらに1980年代半ばには東南アジア諸国からの男性労働者の建設業や製造業への就労も目立ち始めることとなる。彼女や彼らは密航ではなく観光ビザ等で入国した上での資格外活動という方法で日本での就労を行った。

こうした変化は、日本に定住する旧植民地出身者が介在したり、戦前の日本の教育を受けた者が活用されたりといったいわば「帝国の遺産に基づく移動」が次第に終焉を迎えつつあったことを示す。これに代わって主流となっていたのは、新たに作られた国境を越えたネットワークや個人レベルでの国際的な移動をもとにした「グローバリゼーション下の移動」となっていたと言えるだろう。そしてそのような変化のなかで、1980年代末には日本帝国の朝鮮人労働者使用の記憶や経験は忘れられるなかで、外国人労働者の導入の容認と規制緩和が図られることとなった。

ただし以上のような結論は、日本の入管当局関係の資料や同時代の日本での報道をもとにした概観に留まる。今後、日本の政策当局者や経済界、労働団体等の関連資料やあるいは外国人労働者の送出

国側の資料等の収集検討の必要があろう。その上でこの時期の外国人労働者問題についてより詳細に明らかにするとともに、その前後の時期との連続や断絶についての考察をさらに進めていくことが課題となろう。

註

- ¹ 厳密に言えば、旧植民地出身者やその子孫で日本籍を取得しないままである人びと、つまりいわゆる在日朝鮮人（韓国籍、朝鮮籍のいずれかの人びと、なお本稿では韓国籍の在日朝鮮人については在日韓国人の語を用いる）や在日台湾人のうちの労働者も戦後日本における「外国人労働者」であるが、本稿においてはこれらの人びとは外国人労働者の範疇に入れて論じることではない。
- ² 清水洋二「都市化と農村の変貌」、武田晴人ほか編『日本経済史 5 高度成長期』東京大学出版会、2010年に所収。
- ³ 吉永長生「南朝鮮からの『労働力導入』問題について」『朝鮮研究』第48号、1966年3月。
- ⁴ 日経連雇用政策研究会『技能労働力不足の現状と対策の方向』1970年、「附 外国人労働力をめぐる問題」1頁。
- ⁵ 沖縄へのサトウキビ収穫・製糖工場・パインアップル缶詰工場への外国人労働者導入については、沖縄県商工労働部編『沖縄県労働史 第3巻』（沖縄県、2001年）、外村大・羅京洙「1970年代中期沖縄の韓国人季節労働者—移動の背景と実態—」『移民研究年報』第15号（2009年3月）、八尾祥平「戦後における台湾から『琉球』への技術者・労働者派遣事業について」『台湾学会報』第12号（2010年5月）を参照。
- ⁶ 1972年10月11日の衆議院社会労働委員会での政府側委員の答弁。
- ⁷ 1972年10月11日の衆議院社会労働委員会で論じられている、岐阜県の繊維事業協同組合受入れの韓国人技術研修生についての事例。
- ⁸ 「地方入管事情」『入国管理月報』第115号、1970年7月。
- ⁹ 「地方入管事情」『入国管理月報』第138号、1972年7月。
- ¹⁰ 「地方入管事情」『入国管理月報』第139号、1972年8月。
- ¹¹ 「地方入管事情」『入国管理月報』第123号、1971年4月。
- ¹² 「地方入管事情」『入国管理月報』第127号、1971年8月。
- ¹³ 『朝日新聞』1975年8月1日付「ふえる出稼ぎ韓国人」。
- ¹⁴ 『朝日新聞』1976年4月9日付記事「ふえる密入国の実態」。
- ¹⁵ 例えば1970年には大阪入管事務所が韓国料理店において不法入国者または不法残留者が女給として稼働しているとの風評を受けて内偵中、実際に大阪市内の韓国人経営の店で働いていた不法入国者等4名を摘発した（「地方入管事情」『入国管理月報』第111号、1970年3月）。
- ¹⁶ 『毎日新聞』1966年6月17日付記事、ただし落合英秋前掲書53頁から再引用。
- ¹⁷ 『朝日新聞』1966年1月9日付記事「日経連も消極的」。
- ¹⁸ 彼の著書『特殊労働者の労務管理』（山海堂、1943年）は、朝鮮人・中国人労働者の動員や労務管理のマニュアルというべき書籍である。
- ¹⁹ 1973年3月29日の参議院決算委員会での藤原道子議員の発言。
- ²⁰ 日経連雇用政策研究会「技能労働力不足の現状と対策の方向」、1970年。
- ²¹ 「審査課長会同」法務省入国管理局『入国管理月報』第164号、1974年9月。
- ²² 法務省入国管理局「昭和47年における集団不法入国について」『入国管理月報』1973年1月。
- ²³ 『朝日新聞』1976年1月30日付記事「密航韓国人 出稼ぎ日あて、流入やまず」。
- ²⁴ 清水隆雄「外国人政策の変遷と各種提言」（『総合調査 人口減少社会の外国人問題』<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080105.pdf>）。
- ²⁵ 法務省入国管理局『出入国管理の回顧と展望—入管発足30周年を記念して— 昭和55年版』（大蔵省印刷局、1981年）。以下同書を『入管白書』1980年版と略。
- ²⁶ 『入管白書』1980年版。
- ²⁷ 落合前掲書に詳しい。
- ²⁸ 法務省入国管理局法令研究会『国際化時代のなかで—出入国管理の周辺—』（大蔵省印刷局、1983年）、136頁。
- ²⁹ 法務省資料をもとにした森田芳夫の整理（森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、明石書店、1996年、111、112頁）による。
- ³⁰ 『入管白書』1980年版、253頁。
- ³¹ 法務省入国管理局『出入国管理—変貌する国際環境の中で— 昭和61年度版』（大蔵省印刷局、1987年）、102頁。なお以下では同書を『入管白書』1986年版と略。
- ³² 例えば、1976年5月4日の参議院予算委員会での野田哲議員の質問など。

- ³³ 『朝日新聞』1976年9月6日付記事「“出稼ぎ”に偽装結婚で入国」。
- ³⁴ 佐々木毅ほか編『戦後史大事典』三省堂、1995年、の「じゃばゆきさん」の項。
- ³⁵ 「地方入管情勢」『入国管理月報』第138号、1974年8月および同第139号、1974年9月。
- ³⁶ 山谷哲夫『じゃばゆきさん』岩波現代文庫、154～175頁。
- ³⁷ 台湾では強制送還の前歴を持つ者の旅券に特別な赤スタンプを押し、出入国に際して一般国民と区別した扱いがなされることになった。また韓国政府は1984年7月、出稼ぎで日本においてホステスとして働いている韓国人女性全員を、今年末までに帰国させる方針を決定した。これは在日韓国人団体などがこれらの女性の存在について国のイメージを損なうとして批判していたことを受けての措置であった（山谷前掲書356～358頁、『朝日新聞』1984年7月7日付記事「日本への出稼ぎホステス 年内に全員を“撤収”」）。
- ³⁸ 例えば『読売新聞』1984年11月15日～21日には「じゃばゆきさん マニラからの報告」という連載記事が掲載されている。
- ³⁹ 山谷前掲書、154頁。
- ⁴⁰ 『朝日新聞』1983年4月30日付記事「甘い日本の水商売 もぐりの外人急増」。
- ⁴¹ 『入管白書』1986年版、108頁。
- ⁴² 法務省入国管理局『出入国管理統計年報』各年版。
- ⁴³ 法務省入国管理局『出入国管理統計年報』各年版。
- ⁴⁴ 山谷前掲書。
- ⁴⁵ 『入管白書』1986年版、108頁。
- ⁴⁶ 『入管白書』1986年版、109頁。
- ⁴⁷ 山谷哲夫『沖繩のハルモニ』（晩聲社、1980年）。山谷は1979年にはこの問題を扱ったドキュメンタリーフィルムも制作している。
- ⁴⁸ 1982年11月14日のTBS系テレビ「報道特集」でこの問題を扱った際のタイトルが「南の国から陽気な夜の出稼ぎ女性達」だったとされる（前掲『国際化のなかで一出入国管理の周辺』167頁）。
- ⁴⁹ 山谷前掲書186頁。
- ⁵⁰ 例えば『朝日新聞』1987年3月19日付記事「男じゃばゆきさん」は「法務省は『かつて外国人を受け入れた西欧が不況下のいま彼らを帰国させようとやっきになっている』と先進国の例を掲げ、〔外国人労働者受入れを〕認めようとしないと記している。
- ⁵¹ 『朝日新聞』1987年12月6日付記事「男ジャバゆきさん『認める』が半数」。
- ⁵² 『朝日新聞』1988年1月4日付記事「『建設じゃばゆきさん』法的地位の検討開始」。
- ⁵³ 『朝日新聞』1988年1月20日付記事「外国人労働の規制緩和表明」。
- ⁵⁴ 清水隆雄前掲論文。